

ニーズ調査結果に基づく
「量の見込み」の算出について

※この資料は、『市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き（大阪府版）』に基づき作成しています。

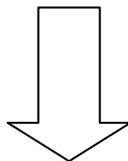
1. 算出の流れ

【手順①】 家庭類型別児童数の算出

親の就労形態等により家庭を8つの類型に分類し、類型ごとに平成27～31年度の児童数を算出する。

算出する際には、潜在的なニーズも含めるため、現在の就労状況だけではなく今後の就労希望も含んで算出する。

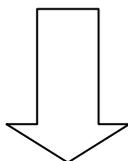
$$\frac{\text{「家庭類型別児童数（人）」}}{\text{(A)}} = \text{「推計児童数（人）」} \times \text{「潜在家庭類型（割合）」}$$



【手順②】 量の見込みの算出

手順①で算出した児童数に、各事業の利用意向率（全体からその事業を選択した人の割合）を乗じて各事業の量の見込みを算出する。

$$\frac{\text{「量の見込み（人）」}}{\text{(B)}} = \frac{\text{「家庭類型別児童数（人）」}}{\text{(A)}} \times \text{「利用意向率（割合）」}$$



量の見込み (B)

2. 具体的手順

【手順①】 家庭類型別児童数の算出

親の就労形態等により家庭を8つの類型に分類し、類型ごとに平成27～31年度の児童数を算出する。

$$\text{「家庭類型別児童数（人）」} = \text{①「推計児童数（人）」} \times \text{②「潜在家庭類型（割合）」}$$

① 推計児童数（人）：計画期間内のそれぞれの年における各歳別児童数
(門真市の推計児童数は、P5「3. 児童人口推計」を参照)

② 潜在家庭類型（割合）

現在の就労状況に、今後の就労希望（潜在的なニーズ）を加味することで算出される家庭類型別の児童数の割合。

※ 家庭類型：

父母の有無や就労状況（就労形態・就労時間）により以下のA～Fの8類型に分類し、児童がどのような就労状況の家庭に属するか分類し、その割合を算出する。

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間：月120時間以上+下限時間～120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月下限時間未満+下限時間～120時間の一部)
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月120時間以上+下限時間～120時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月下限時間未満+下限時間～120時間の一部)
タイプF	無業×無業

$$\text{月120時間} = 6\text{時間}/\text{日} \times 5\text{日}/\text{週} \times 4\text{週} \quad (30\text{時間}/\text{週} \times 4\text{週})$$

【手順②】 量の見込みの算出

手順①で算出した児童数に、各事業の利用意向率を乗じて量の見込みを算出する。

$$\text{「量の見込み（人）」} = \text{「家庭類型別児童数（人）」} \times \text{③「利用意向率（割合）」}$$

③ 全体の事業からその事業を選択した人の割合

（量の見込み算出に年間の利用日数が必要な事業については、さらに希望利用日数を乗じて算出します。）

（例）ファミリー・サポート・センター事業の場合

《参考：調査票の設問》

問 16 幼稚園や保育所などの施設やサービスを、現在利用している、利用していないにかかわらず、平日（月曜日から金曜日）に封筒のあて名のお子さんに「定期的に」利用させたい、あるいは、保護者が定期的に利用したいと考える施設やサービスをお答えください。なお、これらの施設やサービスを利用するためには、一定の利用料を支払う必要があります。（あてはまる番号すべてに○）

【教育・保育】

1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）
2. 幼稚園＋幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている）
3. 認可保育所（市役所に申し込んで入る公立保育所や私立保育所）
4. 認定こども園（施設の中に幼稚園と保育所の機能がある施設）
5. 小規模な保育施設（主に3歳未満の子どもをおおむね6～19人預かる施設で、市役所が認可したもの）
6. 家庭的保育（保育士などがその自宅などで子どもを預かるサービス）
7. 事業所内保育施設（会社や病院が主に従業員のために子どもを預かる施設）
8. 市役所が認証・認定した保育施設（認可外だが、市役所が定める基準を満たした施設）
9. その他の認可外の保育施設
10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてるサービス）

【子育て支援など】

11. なかよし広場、地域子育て支援センターなど子育て中の親子が集まる場
12. ファミリー・サポート・センター（センターに登録している会員が子どもをみてるサービス）
13. 障がい児通所施設（さつき園・くすのき園など）

【その他】

14. 特になし
15. その他

(数字は例示のため架空のものです。)

事業の対象児童 100 名のうち、30 人がファミリー・サポート・センター事業の利用を希望

↓

$$\text{利用意向率 (割合)} = \frac{30 \text{ 人}}{100 \text{ 人}} = 30\%$$

(家庭類型ごとに利用意向率を算出)

【平成 27 年度】

家庭類型	家庭類型別児童数 (人)		利用意向率 (割合)		量の見込み (人)
A	1,000 人	×	30%	=	300 人
⋮	⋮		⋮		⋮
⋮	⋮		⋮		⋮
合計					〇〇 人

【平成 28 年度】

家庭類型	家庭類型別児童数 (人)		利用意向率 (割合)		量の見込み (人)
A	900 人	×	30%	=	270 人
⋮	⋮		⋮		⋮
⋮	⋮		⋮		⋮
合計					〇〇 人

⋮

【平成 31 年度】

家庭類型	家庭類型別児童数 (人)		利用意向率 (割合)		量の見込み (人)
A	900 人	×	30%	=	270 人
⋮	⋮		⋮		⋮
⋮	⋮		⋮		⋮
合計					〇〇 人

※実際のファミリー・サポート・センター事業の量の見込みは、この利用意向率に平均利用希望日数を掛け合わせて算出しています。

3. 児童人口推計（0～5歳児のみ）

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
児童人口推計	5,251 人	5,066 人	4,900 人	4,765 人	4,582 人

※人口変化率法で算出

